

# 令和6年度 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

松 戸 市

## 目次

貸借対照表	.....	1
行政コスト計算書	.....	2
純資産変動計算書	.....	3
資金収支計算書	.....	4
注記	.....	5
附属明細書	.....	10



## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	174,179
業務費用	84,562
人件費	31,641
職員給与費	24,331
賞与等引当金繰入額	2,477
退職手当引当金繰入額	1,689
その他	3,144
物件費等	51,459
物件費	41,534
維持補修費	1,167
減価償却費	8,750
その他	8
その他の業務費用	1,462
支払利息	293
徴収不能引当金繰入額	166
その他	1,003
移転費用	89,618
補助金等	20,769
社会保障給付	55,393
他会計への繰出金	13,127
その他	329
経常収益	8,368
使用料及び手数料	3,051
その他	5,317
純経常行政コスト	165,812
臨時損失	60
災害復旧事業費	-
資産除売却損	60
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	-
純行政コスト	165,862

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	688,610	824,499	△135,888
純行政コスト(△)	△165,862		△165,862
財源	170,028		170,028
税収等	108,613		108,613
国県等補助金	61,415		61,415
本年度差額	4,166		4,166
固定資産等の変動(内部変動)		3,606	△3,606
有形固定資産等の増加		14,429	△14,429
有形固定資産等の減少		△8,859	8,859
貸付金・基金等の増加		831	△831
貸付金・基金等の減少		△2,795	2,795
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	223	223	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,389	3,829	560
本年度末純資産残高	692,999	828,328	△135,329

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	165,356
業務費用支出	75,738
人件費支出	31,767
物件費等支出	42,720
支払利息支出	293
その他の支出	959
移転費用支出	89,618
補助金等支出	20,769
社会保障給付支出	55,393
他会計への繰出支出	13,127
その他の支出	329
業務収入	176,696
税収等収入	107,851
国県等補助金収入	59,867
使用料及び手数料収入	3,027
その他の収入	5,951
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>11,340</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,479
公共施設等整備費支出	14,438
基金積立金支出	705
投資及び出資金支出	1,210
貸付金支出	126
その他の支出	-
投資活動収入	5,571
国県等補助金収入	1,554
基金取崩収入	3,836
貸付金元金回収収入	123
資産売却収入	58
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△10,908</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	13,357
地方債償還支出	13,130
その他の支出	227
財務活動収入	12,506
地方債発行収入	12,506
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△851</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△419</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,749</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,330</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>987</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△8</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>979</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8,309</b>

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～58年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率           △ 6.58 %

連結実質赤字比率     △ 20.47 %

実質公債費比率           2.2 %

将来負担比率           21.9 %

※ △は黒字（資金余剰）を意味しています。

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 13,949 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,673 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和7年度予算において、計上している財産収入（不動産売払収入）

イ 内訳

事業用資産     36 百万円

土地           36 百万円

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 56,661 百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	98,108 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,719 百万円
将来負担額	181,196 百万円
充当可能基金額	28,368 百万円
特定財源見込額	40,065 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	93,166 百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
304 百万円

⑤ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の  
評価額 4,883百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 382,295 百万円

本市では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

- ⑥ 建物のうち7,719百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 431百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	202,522 百万円	195,191 百万円
繰越金に伴う差額	△ 7,749 百万円	—
資金収支計算書	194,773 百万円	195,191 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	11,339 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,554 百万円
未収債権（増減額）	△111 百万円
未払債務（増減額）	43 百万円
減価償却費	△ 8,750 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 240 百万円
退職手当引当金（増減額）	367 百万円
徴収不能引当金（増減額）	5 百万円
資産除売却損	△ 60 百万円
資産売却益	10 百万円
棚卸資産（増減額）	△ 0 百万円
その他（業務費用）	8 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	4,165 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000 百万円
一時借入金に係る利子額	—

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	0 百万円
無償取引による資産の取得額	288 百万円
無償取引による資産の譲渡額	39 百万円

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	357,829	11,396	3,827	365,399	166,982	3,793	198,417
土地	130,157	5,419	2,111	133,465	-	-	133,465
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	190,773	5,061	1,484	194,350	133,320	3,594	61,031
工作物	36,466	33	47	36,451	33,662	199	2,789
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	433	884	185	1,132	-	-	1,132
インフラ資産	704,149	6,800	297	710,653	146,443	4,521	564,210
土地	488,067	297	-	488,364	-	-	488,364
建物	3,826	210	-	4,036	2,597	81	1,439
工作物	209,143	2,808	46	211,904	143,846	4,440	68,058
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,114	3,485	251	6,348	-	-	6,348
物品	14,039	1,132	931	14,239	11,850	432	2,389
合計	1,076,017	19,328	5,055	1,090,291	325,275	8,746	765,016

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,280	122,277	8,698	25,643	370	5,491	24,657	198,417
土地	5,993	87,681	6,074	15,823	264	2,073	15,557	133,465
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,063	34,370	2,569	8,017	91	3,020	7,900	61,031
工作物	225	227	55	1,802	16	398	67	2,789
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	1,132	1,132
インフラ資産	559,838	1,182	-	48	31	-	3,109	564,210
土地	488,005	-	-	43	31	-	285	488,364
建物	533	666	-	-	0	-	240	1,439
工作物	64,957	516	-	-	-	-	2,585	68,058
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,343	-	-	6	-	-	-	6,348
物品	57	1,084	41	20	0	362	826	2,389
合計	571,176	124,543	8,739	25,711	402	5,853	28,591	765,016

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北千葉広域水道企業団	313	131,160	36,816	94,344	91,190	0.34%	324	-	313
公益財団法人 松戸市文化振興財団	500	736	192	545	-	-	-	-	500
公益財団法人 松戸市国際交流協会	300	316	10	306	-	-	-	-	300
公益財団法人 松戸みどりと花の基金	401	537	15	522	-	-	-	-	401
出資金 計	1,515							-	1,515
水道事業会計	1,310	15,201	6,350	8,852	7,311	100.00%	8,852	-	-
病院事業会計	24,413	33,259	29,762	3,497	24,342	100.00%	3,497	-	-
下水道事業会計	8,985	136,879	102,935	33,944	28,404	100.00%	33,944	-	-
その他(投資及び出資金) 計	34,708							-	-
合計	36,222							-	1,515

※公益法人等については、評価の対象として適切ではないため、資本金、出資割合、実質価額は、「-」で表示しております。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
北総鉄道㈱	136	89,509	59,525	29,984	24,900	0.55%	164	53	83	340
㈱NTTデータ・エム・シー・エス	3	1,877	464	1,413	30	10.00%	141	-	3	3
㈱ベイエフエム	3	2,894	322	2,572	800	0.32%	8	-	3	3
㈱ジェイコム千葉	40	70,238	18,540	51,698	3,395	1.18%	609	-	40	40
㈱松戸メディカルラボラトリー	0	999	51	948	30	1.00%	9	-	0	0
千葉園芸プラスチック加工㈱	0	213	42	171	60	0.17%	0	-	0	0
成田高速鉄道アクセス㈱	120	22,145	5,264	16,881	19,008	0.63%	107	-	120	120
有価証券 計	302							53	249	506
千葉県農業信用基金協会	2	258,633	250,830	7,803	-	-	-	-	2	2
千葉県信用保証協会	65	1,399,628	1,300,699	98,929	-	-	-	-	65	65
公益社団法人 千葉県畜産協会	0	1,307	54	1,253	-	-	-	-	0	0
公益財団法人 千葉県消防協会	1	176	2	174	-	-	-	-	1	1
社会福祉法人 南台五光福祉協会	1	3,458	336	3,121	-	-	-	-	1	1
公益財団法人 千葉県文化振興財団	7	1,109	396	712	-	-	-	-	7	7
公益財団法人 千葉交響楽団 (ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉)	1	137	50	87	-	-	-	-	1	1
公益財団法人 リバーフロント研究所	5	2,123	617	1,507	-	-	-	-	5	5
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	5	2,294	64	2,229	-	-	-	-	5	5
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	13	664	0	663	-	-	-	-	13	13
公益財団法人 千葉ヘルス財団	8	491	1	490	-	-	-	-	8	8
公益財団法人 千葉県建設技術センター	5	1,609	363	1,246	-	-	-	-	5	5
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	4	284	1	284	-	-	-	-	4	4
公益財団法人 千葉県教育振興財団 (千葉県スポーツ振興基金)	18	3,202	624	2,578	-	-	-	-	18	18
地方公共団体金融機構	21	23,893,823	23,444,803	449,020	-	-	-	-	21	21
出資金 計	157							-	157	157
合計	459							53	406	663

※公益法人等については、評価の対象として適切ではないため、資本金、出資割合、実質価額は、「-」で表示しております。

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,074	-	-	-	8,074	8,074
市債管理基金	2,822	-	-	-	2,822	2,822
土地開発基金	3,539	-	1,261	-	4,800	4,800
松本清児童福祉基金	23	-	-	-	23	23
福祉基金	118	-	-	-	118	118
美術品等取得基金	189	-	-	221	410	410
松戸市営白井聖地公園基金	82	-	-	-	82	82
文化施設建設基金	123	-	-	-	123	123
松戸市平和基金	43	-	-	-	43	43
松戸市職員退職手当基金	56	-	-	-	56	56
高志教育振興基金	96	-	-	-	96	96
松戸市安全で安心なまちづくり基金	53	-	-	-	53	53
松戸市緑地保全基金	103	-	-	-	103	103
松戸市協働のまちづくり基金	8	-	-	-	8	8
松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金	762	-	-	-	762	762
松戸市病院施設整備基金	1	-	-	-	1	1
スポーツ振興基金	25	-	-	-	25	25
郷土遺産基金	73	-	-	-	73	73
松戸市庁舎建設基金	6,707	-	-	-	6,707	6,707
松戸市森林環境譲与税基金	197	-	-	-	197	197
松戸市ウクライナ人道支援基金	11	-	-	-	11	11
松戸市都市公園基金	132	-	-	-	132	132
子どもの未来応援基金	33	-	-	-	33	33
合計	23,270	-	1,261	221	24,751	24,751

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
災害援護貸付金	-	-	0	-	0
高等学校入学貸付金	14	-	-	-	14
保育士就職支援資金貸付金	3	3	4	4	7
保育士養成修学資金貸付金	29	29	0	-	29
高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金	-	-	0	-	0
幼稚園教諭就職支援資金貸付金	0	-	1	-	1
合計	47	32	5	4	52

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
諸) 貸) 災害援護資金貸付金	-	-
諸) 貸) 緊急生活資金貸付金	46	-
諸) 貸) 高等学校入学資金貸付金	3	-
諸) 貸) 国民年金任意加入資金貸付金	0	0
諸) 貸) 幼稚園教諭就職支援資金貸付金	-	-
小計	50	0
【未収金】 税等未収金		
税) 個人市民税	438	54
税) 法人市民税	29	3
税) 固定資産税	313	11
税) 軽自動車税	11	1
税) 事業所税	3	-
税) 都市計画税	57	2
分負) 民) 老人ホーム措置費負担金	1	-
分負) 民) 児童運営費負担金 保育所	0	-
分負) 民) 児童運営費負担金 こども発達センター	43	1
分負) 民) 入院助産費負担金	0	-
その他の未収金	-	-
使手) 衛) 夜間小児急病診療事業収入	-	-
使手) 衛) 白井聖地公園 管理料	5	-
使手) 衛) し尿汲取手数料	0	0
使手) 衛) 動物死体処分手数料	0	0
使手) 土) 道路橋りょう使用料	-	-
使手) 土) 住宅使用料	8	0
使手) 土) 土木管理手数料	-	-
諸) 延) 加算金	-	-
諸) 延) 過料 市民安全課	0	0
諸) 雑) 標識弁償金	0	-
諸) 雑) 生活保護費弁償金(78条)	562	47
諸) 雑) 障害者福祉費弁償金	11	1
諸) 雑) 教職員等給食費負担金収入	-	-
諸) 雑) こども発達センター利用者給食費負担金収入	0	-
諸) 雑) 保育所利用者給食費負担金収入	0	-
諸) 雑) 児童生徒給食費負担金収入	14	-
諸) 雑) 放課後児童クラブ利用者負担金収入	16	0
諸) 雑) 保育関係経費保護者実費負担金収入	0	-
諸) 雑) 生活保護費返還金収入	376	36
諸) 雑) 未熟児養育医療費負担金収入	0	-
諸) 雑) 排水路整備費工事負担金収入	0	-
諸) 雑) 雑入 市民課	0	-
諸) 雑) 雑入 生活支援課	-	-
諸) 雑) 雑入 福祉政策課地域福祉担当室	1	-
諸) 雑) 雑入 こども未来応援課	9	2
諸) 雑) 雑入 住宅政策課	3	-
諸) 雑) 雑入 交通政策課	1	-
諸) 雑) 雑入 福祉政策課	-	-
小計	1,901	158
合計	1,951	158

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
諸) 貸) 災害援護資金貸付金	2	-
諸) 貸) 緊急生活資金貸付金	-	-
諸) 貸) 高等学校入学資金貸付金	0	-
諸) 貸) 国民年金任意加入資金貸付金	0	-
諸) 貸) 幼稚園教諭就職支援資金貸付金	-	-
小計	2	-
【未収金】 税等未収金		
税) 個人市民税	354	1
税) 法人市民税	22	-
税) 固定資産税	134	0
税) 軽自動車税	6	0
税) 事業所税	7	-
税) 都市計画税	26	0
分負) 民) 老人ホーム措置費負担金	-	-
分負) 民) 児童運営費負担金 保育所	-	-
分負) 民) 児童運営費負担金 こども発達センター	7	-
分負) 民) 入院助産費負担金	-	-
その他の未収金	-	-
使手) 衛) 夜間小児急病診療事業収入	0	-
使手) 衛) 白井聖地公園 管理料	1	-
使手) 衛) し尿汲取手数料	0	-
使手) 衛) 動物死体処分手数料	0	-
使手) 土) 道路橋りょう使用料	0	-
使手) 土) 住宅使用料	5	-
使手) 土) 土木管理手数料	0	-
諸) 延) 加算金	2	-
諸) 延) 過料 市民安全課	0	-
諸) 雑) 標識弁償金	-	-
諸) 雑) 生活保護費弁償金(78条)	65	-
諸) 雑) 障害者福祉費弁償金	19	-
諸) 雑) 教職員等給食費負担金収入	0	-
諸) 雑) こども発達センター利用者給食費負担金収入	0	-
諸) 雑) 保育所利用者給食費負担金収入	1	-
諸) 雑) 児童生徒給食費負担金収入	16	-
諸) 雑) 放課後児童クラブ利用者負担金収入	7	-
諸) 雑) 保育関係経費保護者実費負担金収入	0	-
諸) 雑) 生活保護費返還金収入	78	-
諸) 雑) 未熟児養育医療費負担金収入	0	-
諸) 雑) 排水路整備費工事負担金収入	6	-
諸) 雑) 雑入 人事課	-	-
諸) 雑) 雑入 生活支援課	8	-
諸) 雑) 雑入 福祉政策課	-	-
諸) 雑) 雑入 こども未来応援課	1	-
諸) 雑) 雑入 住宅政策課	-	-
諸) 雑) 雑入 交通政策課	0	-
諸) 雑) 雑入 福祉政策課	1	-
小計	764	1
合計	767	1

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	65,059	8,556	1,510	1,677	61,305	566	-	-	-
一般公共事業	7,551	955	523	-	7,028	-	-	-	-
公営住宅建設	2,466	285	-	-	2,466	-	-	-	-
災害復旧	6,531	371	657	1,339	4,536	-	-	-	-
教育・福祉施設	22,753	3,851	16	-	22,453	284	-	-	-
一般単独事業	25,274	3,030	-	317	24,686	270	-	-	-
その他	485	64	315	21	136	12	-	-	-
【特別分】	57,550	5,671	49,752	7,340	322	136	-	-	-
臨時財政対策債	57,092	5,520	49,752	7,340	-	-	-	-	-
減税補てん債	136	112	-	-	-	136	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	322	39	-	-	322	-	-	-	-
合計	122,609	14,226	51,262	9,018	61,628	702	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
122,609	121,899	443	263	3	1	-	-	0.24%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
122,609	14,226	15,064	13,397	12,569	11,500	43,150	10,556	2,146	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	197	163	169	-	190
徴収不能引当金(流動)	4	3	2	-	5
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	18,090	1,689	2,055	-	17,724
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	2,237	2,477	2,237	-	2,477
合計	20,528	4,331	4,463	-	20,396

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	価格高騰重点支援給付金	市内の住民税非課税世帯および市内の住民税非課税世帯の内、世帯員に18歳以下の児童がいる世帯	2,680	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	千葉県後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	4,568	法令上の義務に属するもの
	下水道事業負担金	松戸市下水道事業	2,017	下水道事業への負担金
	市立総合医療センター事業負担金	松戸市立総合医療センター	2,188	市立病院事業への負担金
	市立東松戸病院事業負担金	松戸市立福祉医療センター東松戸病院	-	市立東松戸病院事業への負担金
	保育施設従事者支援事業補助金	私立認可保育所等	852	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	子どもの成長応援臨時給付金	高校生相当年齢までの子育て世帯	-	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	民間保育所施設管理費補助金	私立認可保育所等	1,180	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	生活・暮らし価格高騰重点支援給付金	住民税均等割のみ課税世帯および家計急変世帯、住民税均等割のみ課税世帯の内、世帯員に18歳以下の児童がいる世帯	265	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	子育て世帯生活支援特別給付金	児童扶養手当受給者等および児童扶養手当受給者等以外の住民税均等割が非課税の子育て世帯等	-	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	出産・子育て応援金	妊娠届出をした妊婦および出生した子の養育者	303	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	可燃ごみ処理負担金	市川市、浦安市、柏市	353	国・地方公共団体の相互の関係に由来するもの
	その他		3,485	
		計		20,769
合計			20,769	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	71,073	
		地方譲与税	855	
		利子割交付金	47	
		配当割交付金	802	
		株式等譲渡所得割交付金	1,204	
		法人事業税交付金	825	
		地方消費税交付金	11,757	
		ゴルフ場利用税交付金	8	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	165	
		地方特例交付金	2,801	
		地方交付税	14,119	
		交通安全対策特別交付金	42	
		分担金及び負担金	940	
		寄附金	148	
	繰入金	3,827		
	小計		108,613	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	299
			県支出金	68
			計	367
		経常的補助金	国庫支出金	46,786
			県支出金	14,262
			計	61,048
小計		61,415		
合計		170,028		

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	165,862	61,048	3,452	92,680	8,681
有形固定資産等の増加	14,429	367	9,054	5,009	-
貸付金・基金等の増加	831	-	-	831	-
その他	-	-	-	-	-
合計	181,122	61,415	12,506	98,520	8,681

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	7,330
短期投資	-
合計	7,330